

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成25年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市シルバー人材センター		
所在地	新潟市中央区上所1丁目11番4号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 理事長 堀川 武	電話番号	025-241-3541
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.niigatashi-silver.or.jp/
市所管課	高齢者支援課	電子メール	honbu@niigatashi-silver.or.jp
基本財産 (基本金)	- 千円	設立年月日	昭和54年7月1日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	高年齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高年齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。		
経営理念 経営方針	市民・会員に対するシルバー事業の浸透を図り、1人でも多くの会員に就業機会を提供できるよう役員・会員が組織的に取り組む。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
就業機会確保・提供事業			シルバー人材センターの主たる活動は、地域の家庭や企業、公共団体などといった発注者から請負又は委任契約により仕事(受託事業)を受注し、会員として登録した高齢者の中から適任者を選んでその仕事を遂行することである。財源は主に、受取事業収益、受取補助金等である。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業	受託事業	収入額	千円	1,788,893	1,773,917	1,786,202	1,723,716
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
会員数	計画	人		5,350	5,400	5,450	5,080
	実績			5,248	5,030	4,900	
就業率	計画	%		86.2	82.4	82.4	83.5
	実績			81.3	83.2	84.3	
契約金額	計画	千円		1,970,000	1,730,000	1,740,000	1,692,000
	実績			1,672,561	1,679,438	1,699,237	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
役員数	17	18	18	18
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	16	17	17	17
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	14	15	15	15
職員数	40	46	45	45
常勤	20	19	19	19
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	20	19	19	19
他団体からの派遣				
非常勤	20	27	26	26
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	20	27	26	26
見直し等の取組み		退職職員の不補充。		

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	40	46	45	45
	合計	41	47	46	46
年齢構成	20代以下	0	0	0	0
	30代	6	5	4	4
	40代	12	8	8	7
	50代	4	6	7	8
	60代以上	19	28	27	27
	合計	41	47	46	46

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
報酬・給与等		121,600	114,179	117,566	122,834
内 市職員分		0	0	0	0
役員		4,459	4,691	4,928	4,973
常勤		4,063	4,295	4,277	4,277
内 市職員分					
非常勤		396	396	651	696
内 市職員分					
職員		117,141	109,488	112,638	117,861
常勤		94,462	93,642	95,835	100,966
内 市職員分					
非常勤		22,679	15,846	16,803	16,895
内 市職員分					
平均年収 (市職員を除く。)					
常勤役員		4,063	4,295	4,277	4,277
常勤職員		4,723	4,929	5,044	5,314
見直し等の取り組み		人件費削減のため、退職金共済契約の掛金月額を引き下げた。	人件費削減のため、臨時職員を会員臨時へ切替えた。(ローテーション勤務)		

(4) 給与等の適正化の状況 (市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	無	
	その他 []	●	その他 [市の見直しに合わせて検討する。]

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,788,893	1,773,917	1,786,202
	基本財産運用益			
	特定資産運用益			
	受取会費	5,403	5,217	5,097
	事業収益	1,672,561	1,679,438	1,699,332
	自主事業収益			
	受託事業収益	1,672,561	1,679,438	1,699,332
	受取補助金等・負担金	110,824	89,229	81,743
	その他経常収益	105	33	30
	経常費用	1,784,351	1,773,298	1,768,419
	事業費	1,638,433	1,762,488	1,756,645
	公益目的事業費	1,638,433	1,762,488	1,756,645
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)	1,638,433	1,762,488	1,756,645
	法人会計			
	管理費	145,918	10,810	11,774
	評価損益等調整前当期経常増減額	4,542	619	17,783
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	4,542	619	17,783	
経常外収益		0		
経常外費用	0		34	
当期経常外増減額	0	0	▲ 34	
当期一般正味財産増減額	4,542	619	17,749	
一般正味財産期首残高	116,838	121,380	121,999	
一般正味財産期末残高	121,380	121,999	139,748	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	
	その他		0	
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	121,380	121,999	139,748	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	145,205	135,006	139,681
役員分	5,221	5,495	5,804
職員分	139,984	129,511	133,877

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部	資産の部合計	232,422	254,606	270,762
	流動資産	120,400	129,480	133,951
	現金預金	6,477	7,665	13,329
	未収金	113,863	121,734	120,327
	有価証券			
	その他流動資産	60	81	295
	固定資産	112,022	125,126	136,811
	基本財産			
	特定資産	109,450	109,468	124,480
	その他固定資産	2,572	15,658	12,331
	有形固定資産	1,153	14,239	10,917
	無形固定資産	1,419	1,419	1,414
	その他投資等			
負債の部	負債の部合計	111,042	132,607	131,015
	流動負債	111,042	122,779	124,463
	短期借入金			
	その他流動負債	111,042	122,779	124,463
	固定負債	0	9,828	6,552
	長期借入金			
その他固定負債		9,828	6,552	
正味財産の部	正味財産の部合計	121,381	121,999	139,747
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金		0	
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	121,381	121,999	139,747
	代替基金			
	その他一般正味財産	121,381	121,999	139,747
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	109,450	109,468	124,480	
負債の部及び正味財産の部合計	232,423	254,606	270,762	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市財政支出等の合計	410,850	471,728	457,162
補助金	71,540	63,310	60,900
事業費補助金	10,300	7,210	1,600
運営費補助金	61,240	56,100	59,300
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	339,310	408,418	396,262
内 随意契約額※	339,310	408,418	396,262
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	9 事務所等の使用料免除 及び無償貸与	8 事務所等の使用料免除 及び無償貸与	8 事務所等の使用料免除及 び無償貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

シルバー人材センターは法律(高齢者等の雇用の安定等に関する法律)に位置づけられた団体であり、営利を目的としない公共性・公益性のある事業を行う団体です。本来の目的である高齢者の生きがいづくり対策に加え、来たるべき超高齢社会におけるセーフティネットとしての役割も果たし、その重要度は増しています。しかし国の補助金削減や経済不況による受託事業の低迷等厳しい環境の中で、より合理的・効率的な事業運営を図っているものの、現状では事業の円滑な実施に当たり、市からの適切な補助金交付や委託料収入などが必要です。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
純資産	121,381	121,999	139,747
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 109,450	▲ 109,468	▲ 124,480
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	11,931	12,531	15,267

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常損益		4,542 千円	619 千円	17,783 千円
自己資本比率	純資産	52.2 %	47.9 %	51.6 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	108.4 %	105.5 %	107.6 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	92.3 %	94.9 %	93.5 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	121,381 千円	121,999 千円	139,747 千円
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	有	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。	
	● 無		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
	③ 資金運用に関する情報収集に努めている。			
	④ 元本割れのリスクはない。			

（2）団体の自立性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	23.0 %	26.6 %	25.6 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	3.4 %	3.2 %	3.3 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	41,814 千円	36,510 千円	37,763 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	114 千円	13.5 千円	395 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	8.2 %	0.6 %	0.7 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	3,648 千円	235 千円	262 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	8.1 %	7.61 %	7.8 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.6 %	4.1 %	4.2 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称〔改訂中長期計画書「共に生きる」〕	計画期間 19～24年度
概要・数値目標			
平成24年度で「改訂中長期計画」は終了したが、当面は25年度から27年度まで3カ年の「会員数」「就業率」「契約金額」の到達目標を定め、合わせて目標達成の方策も定めた。			
		平成25年度	平成26年度
		平成27年度	
	「会員数」	5,080人	5,130人
	「就業率」	83.5%	83.6%
	「契約金額」	16.92億円	16.99億円
	無	未策定理由〔先行き不透明な社会情勢を踏まえ、今後3年間に新たな中長期計画を策定する予定である。〕	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
●	有	就任時期 年度～	● 有 依頼時期 平成22年度～
		依頼先職種〔 〕	依頼先職種〔公認会計士〕
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み			
●	有	取組内容 平成18年度～	〔定期的な事務所長会議の実施や業務マニュアルの活用等により業務の標準化を図っている。〕
	無		

④ 人材育成の取組み			
●	有	取組内容 平成18年度～	〔外部の研修会や会議への参加及び内部での職員研修等の実施。〕
	無		

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況				
●	有	策定期間 平成15年度～	団体ホームページ掲載	
		規定名称〔新潟市シルバー人材センター情報公開規程〕		
	無	未整備理由〔 〕		
●		定款等		平成17年度～
●		事業内容		平成17年度～
●		役員名簿		平成17年度～
●		役員報酬		平成17年度～
●		事業報告		平成17年度～
●		正味財産増減計算書	平成17年度～	
●		貸借対照表	平成17年度～	
●		事業計画書	平成17年度～	
●		予算概要	平成17年度～	

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
「会員数」「就業率」「契約金額」について、平成25年度から3カ年の数値目標を設定する。					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		平成25年度から27年度までの数値目標を理事会において設定した。			
①	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	数値目標と合わせて策定した、目標達成の方策を実施しながら目標値の達成を目指す。		
		実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程	目標値達成の進行管理	進行管理	進行管理	進行管理

今後の取組み					
全会員による「1会員1就業開拓運動」をより一層前進させるため、会員への周知徹底に努める。					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		「1会員1就業開拓運動」をより前進させるため、全会員へのパンフレットの配布を4月と9月の年2回に増やした。			
②	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	全会員による「1会員1就業開拓運動」は就業開拓活動の柱と位置付け、効果を見ながら今後も継続して取り組んで行く。		
		実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程	「1会員1就業開拓運動」の継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

今後の取組み					
女性委員会を中心に、今後需要が見込まれる「介護分野」や「子育て分野」など、女性会員向けの就業開拓と女性会員の確保に努めると共に新たな事業の検討なども行ない、事業の拡大を図る。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		一般市民も参加可能な「保育サポーター養成講座」や「介護予防講習会」などを実施し、女性会員の確保に努めた。また、女性委員会世話人等を中心に、女性会員向けの就業が見込める事業所等を訪問し、就業開拓に努めた。			
③	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き女性会員向けの就業開拓と女性会員の確保に努めると共に、女性会員へのアンケート調査の実施により、女性会員の特技や就業意向を把握し、新規事業の拡大につなげる。		
		実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程	女性会員向けの就業開拓と女性会員の確保の継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		女性会員の特技や就業意向の把握	女性会員へのアンケート調査実施		

今後の取組み						
安定的な事業運営を目指し、引き続き事務執行の効率化と管理経費の縮減に努める。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		継続して事務執行の効率化と管理経費の縮減に努めたが、公益社団法人移行に伴い、全会員への総会資料の送付など、一部管理経費の増加につながった部分があった。				
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き管理経費の縮減に努めると共に、事務の洗い出し等を行い、事業規模に合った適正な事務局体制を検討し、より効率的な事務執行に努める。				
	工程	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		適正な事務局体制の確立	事務見直しの検討会議の実施	事務見直しの検討会議の実施	適正な事務局体制への段階的移行	適正な事務局体制への段階的移行

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
中長期計画は策定せずに「会員数」「就業率」「契約金額」の今後3カ年の数値目標を設定することのだが、数値目標を達成するための具体的な施策を明確にすることは必要と考える。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		理事会において、目標値の設定と合わせて、目標達成の方策も定めた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	今後3カ年の間に新たな中長期計画を策定する。				
	工程	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		中長期計画策定	中長期計画の検討	中長期計画の検討	中長期計画策定	

今後の取組み						
現会員・今後入会が見込まれる世代の希望する職種やニーズの調査を実施し、それらを叶えることができるような取組みを実施し、退会の減、新規会員の獲得に努めることが必要である。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		全会員に対し「会員状況調査」を実施し、就業意向等の把握に努めた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	入会説明会への参加者に対しアンケート調査を実施し、ニーズ把握と分析を行い、新規会員の獲得に努める。				
	工程	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		シルバー世代のニーズ把握と分析	入会説明会参加者へアンケート調査の実施			

今後の取組み						
PR活動や力を入れ始めた女性会員向けの就業開拓、各種経費の節減については引き続き取組むよう望まれる。						
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		女性会員向けの就業開拓と女性会員の確保及び、各種経費の節減については継続して取り組んでいる。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		今後も継続して取り組んで行く。			
	実施事項		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	女性会員向けの就業開拓と女性会員の確保及び、各種経費の節減		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
工程						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>経常損益は3期連続でプラスとなっているので、引き続きプラスとなるように努め、自己資本比率を50%以上に保つように努める。</p>
団体の自立性	<p>引き続き就業の拡大と会員増に努め、自主財源である事務費及び会費の確保を図る。</p>
経営の効率性・適正性	<p>引き続き管理経費の節約に努めると共に、適正な事務執行に努め、より効果的な事業運営を図る。</p>
その他	<p>団体設立から30年以上が経過し、当時の社会情勢と現在の社会情勢では大きく様変わりしており、シルバー人材センターを取り巻く環境も大きく変化している中で、中長期的な展望は大変難しい状況にあるが、出来るだけ早期に実情に沿った実現可能な中長期計画の策定を行い、安定的な事業運営を目指したい。</p>
総括的な所見	
<p>「1会員1就業開拓運動」などの効果により、僅かずつではあるが契約金額が増加傾向にある反面、会員数については3期連続の減少となり、会員の確保については今後の大きな課題となった。引き続き女性会員向けの就業開拓と女性会員の確保に努めると共に、シルバー世代のニーズ把握に努め、地域の高齢者にとってより魅力的なセンターとなるように努める。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>「1会員1就業開拓運動」などの会員一人一人による就業活動が、地域に潜在しているニーズの掘り起こしになり、契約金額の増という成果に繋がっていることは評価できる。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>会員数の減少の原因を早期に分析するとともに、女性会員をはじめ、団塊世代などの多様化するシルバー世代の実態やニーズを把握し、改善に繋げる必要がある。</p>
今後の指導方針	<p>新たな中長期計画策定に当たっては、他のセンターの有用な事例や課題なども参考とした上で、実効性のある計画となるよう求めていく。また、今後も家事援助など、地域のニーズに対応した魅力的なセンターであるよう支援していく。</p>

【今後の取組み】

①	<p>入会説明会の参加者へアンケートを実施することなどにより、地域の高齢者がシルバー人材センターに対し何を求めているかをなどを調査し、会員確保のための方策を検討する。</p>
②	<p>女性会員へアンケートを実施することにより、女性会員の就業意向や女性会員が持っている特技や能力などを調査し、女性会員向けの新たな事業の創造を目指す。</p>
③	<p>全事務作業の洗い出しを行い、より効率的な事務執行体制を検討し、事業規模に合った適正な事務局体制の確立を目指す。</p>
④	<p>新たな中長期計画の検討を行い、出来るだけ早期の策定を目指す。</p>